

第77回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連	結	注	記	表
個	別	注	記	表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社ヤシマキザイ

上記の事項につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.yashima-co.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

亜西瑪（上海）貿易有限公司、ヤシマ物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

関連会社

QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITED

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、亜西瑪（上海）貿易有限公司は決算日が12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～15年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、2010年11月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

定期預金	100,000千円
投資有価証券	159,800千円
計	259,800千円

(2) 担保に係る債務

買掛金	6,369,726千円
営業未払金	1,399,222千円
電子記録債務	1,370千円
計	7,770,319千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

260,859千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

なお、保証債務は、当社負担額を記載しております。

QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITED 60,128千円

(39,820千インドルピー)

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,880,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 40,124株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月25日 臨時取締役会	普通株式	70,770千円	25.0円	2020年 3月31日	2020年 6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月14日 定時取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	70,996千円	25.0円	2021年 3月31日	2021年 6月15日

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画、資金繰り計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、営業未払金、電子記録債務、未払法人税等は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況又は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち30.55%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,148,962	9,148,962	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,369,263		
(3) 営業未収入金	1,084,893		
(4) 電子記録債権	1,125,395		
貸倒引当金 ^(※)	－		
	7,579,552	7,579,552	－
(5) 有価証券及び投資有価証券	2,904,728	2,904,728	－
資産計	19,633,243	19,633,243	－
(1) 支払手形及び買掛金	10,152,029	10,152,029	－
(2) 営業未払金	1,522,268	1,522,268	－
(3) 電子記録債務	735,164	735,164	－
(4) 未払法人税等	87,706	87,706	－
負債計	12,497,169	12,497,169	－

(※) 受取手形及び売掛金、営業未収入金、電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金、(4) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 営業未払金、(3) 電子記録債務、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	金 額
非上場株式等	341,154

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,148,962	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,369,263	—	—	—
営業未収入金	1,084,893	—	—	—
電子記録債権	1,125,395	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,500,000	—	—	—
合計	18,228,515	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,165円84銭
1 株当たり当期純利益	98円49銭

その他の注記

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、当社は外部の情報等を踏まえて、現時点では、翌連結会計年度にかけてその影響が継続し、その後緩やかに回復するものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの ……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～15年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、2010年11月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の処理方法 ……税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定 期 預 金	100,000千円
投 資 有 価 証 券	159,800千円
計	259,800千円

(2) 担保に係る債務

買 掛 金	6,369,726千円
営 業 未 払 金	1,399,222千円
電 子 記 録 債 務	1,370千円
計	7,770,319千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 237,359千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

なお、保証債務は、当社負担額を記載しております。

QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITED 60,128千円
(39,820千インドルピー)

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権	9,525千円
短 期 金 銭 債 務	22,780千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

155,340千円

仕 入 高

50,121千円

販売費及び一般管理費

218,969千円

営業取引以外の取引高

1,268千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式

40,124株

税効果会計関係に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳

未払事業税

6,514千円

賞与引当金

77,047千円

固定資産税

2,175千円

役員退職慰労引当金

59,324千円

退職給付引当金

241,184千円

資産除去債務

14,387千円

投資有価証券

1,196千円

ゴルフ会員権

6,005千円

その他

78,511千円

繰延税金資産小計

486,346千円

評価性引当額

△81,094千円

繰延税金資産合計

405,251千円

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金

233,415千円

資産除去債務に対応する除去費用

6,662千円

繰延税金負債合計

240,078千円

繰延税金資産純額

165,173千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,676円66銭
1 株当たり当期純利益	129円73銭

その他の注記

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、当社は外部の情報等を踏まえて、現時点では、翌事業年度にかけてその影響が継続し、その後緩やかに回復するものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。